モノづくり復旧に汗

地域・企業・人が結束

東日本大震災の復興支援活動に取り組む本田勝之助ヒルサイドコネクション（福島県会津若松市）社長が被災地の生産品拡販につながる「応援買いシステム」を構築した。本田氏は特定非営利活動法人（NPO法人）・映像情報士協会（榎田竜路理事長）が立ち上げた「復興支援メディア隊」のメンバーとして、風評被害に苦しむ被災地の支援を目的に同システムを構築。モノづくり推進会議は復興支援メディア隊と4月から連携しており、同システムについても情報発信などの分野で協力していく。

風評被害軽減へ〝応援買い〟

復興支援メディア隊は被災地での復興活動などを映像化し、風評被害の軽減につながる情報を配信していく組織。本田ヒルサイドコネクション社長は同隊の〝会津隊長〟として福島県・会津若松地域を中心に復興支援活動に乗り出している。また本田氏は地域活性化の担い手として経済産業省が指定した「キーパーソン」の1人でもある。モノづくり推進会議は中小企業支援や産業振興、地域活性化などの分野で活躍するキーパーソンとも連携し、これまでも相互のネットワークを活用した情報配信などの事業を展開してきた。

震災後に全国のキーパーソンが結集した会議で被災地の現状を伝える本田氏（中央）

復興支援メディア隊として、またキーパーソンの1人として本田氏が立ち上げた「応援買いシステム」は、被災地の生産品を積極的に購買していく〝応援買い〟をウェブシステム化した。被災地で風評被害を受ける生産品の販売を促進するのが狙いで、被災地の生産者に対し公平な販売場所をウェブ上に構築した。「応援買いシステム」はリバースオークションサービスを手がけるC2SR（東京都中央区）がシステムを提供。同システムは協賛企業を募って運用していく考えで、まずは農産物の応援買いからシステムを開設し、今後は工業製品などにも対象を拡大していく。

同システムは、被災地から生産品を応援買いしたい協賛企業にIDを発行。協賛企業は専用の購買ページから品目や生産者の選択・指名ができる。

モノづくり推進会議
超モノづくりへの挑戦

ウェブシステム完成

被災地生産品の販売促進
まず農産物から

例えば被災地から精米を購入したい場合、協賛企業は購入量や生産者の所在県などを選択するだけで登録が完了。その購入案件情報は指定された生産者にメールで通知される。メールで見積もり依頼を受けた生産者は専用ページから案件に対し見積もりの回答を送信。購入希望企業の専門ページには入札業者と入札金額などの一覧が表示され、落札者を選択すればその生産者に通知される仕組み。メールはすべて自動で通知され、メールにコメントや画像ファイルなどを添付することも可能で、生産者は企業に「その他のお勧め商品」などの情報も発信できる。

被災地の生産者は風評被害のほか、震災の影響で販路の確保なども難しくなっている。同システムを介せば販売業務の負担を軽減できるとあって、すでに福島県を中心に被災地の農協や生産者が同システムへの登録を始めている。

農業分野は壊滅的な打撃を受けた。さらに風評被害により生産品が廃棄処分されるケースも多い

モノづくり推進会議は復興支援活動として今後も各地の組織と連携し被災地の情報発信を強化するほか、地域と地域、企業と企業、人と人の連携を促進するネットワークを構築していく。福島県、宮城県、岩手県を中心とした被災地でもさまざまなプログラムを展開していく。29、30日の両日には福島県・会津若松地域で大学生向け企業見学会「日本力発見ツアーin会津若松」を開く。「つながろう日本！」をテーマに、山形大学工学部の学生が震災に負けずにモノづくりを続ける企業の現場を訪問し、経営者らと交流を深める。同ツアーは1泊2日の行程で北日本金型工業、玉川エンジニアリング、ルービィ工業、アルテマイスターなど地域の有力企業を見学する予定。

宮城の〝食〟を全国に
地元事業者が協力し流通ネットワーク

東日本大震災によって既存の流通網が破壊されたのに伴い、宮城県で農水産物や食品加工品などの販路を新しく開拓する動きが出てきた。宮城県の食に携わる生産、加工、流通、小売りなどの関係者が9日に集まり「みやぎ食の流通ネットワーク」が発足。地元の事業者が協力して宮城の〝食〟を全国に売り込む考えだ。震災をきっかけにして、こうした動きをサポートする協力者も出てきており、新たな流通ネットワークの構築の可能性に関係者の期待は高まっている。

震災きっかけに新たな販路

「反応はいい」。17日―19日に東京・有明の東京ビッグサイトで開かれた食産業の展示会「インターフードジャパン2011」に、みやぎ食の流通ネットワークに参加する5店舗が出展した。同ネットワークの代表を務める千葉大貴マイティー千葉重（仙台市宮城野区）社長は「今回は水産業の企業に出ていただいた。市場流通されていない地元の水産物が手に入るとあって関心が高い。商談の話が舞い込んでいる」と手応えを感じている。

宮城のおいしい水産物をPR（インターフードジャパン2011の会場で）

みやぎ食の流通ネットワークには約40社の生産者が参加の意向を示している。もともと、地元ではライバルということもあり、お互いに協力することは少なかったが「震災後、販路を共有しようという意識が急速に高まった」（千葉氏）ことが設立の背景にある。展示会への出展でも、単独ではノウハウや資金などの課題があるが、ネットワーク化によりサポートも受けやすいということがあった。

今回、同ネットワークの展示会への出展をサポートしたのが一般社団法人「東の食の会」（東京都品川区）だ。東日本の食品産業の復興支援などを目的とした団体で、食産業に携わる関係者などが中心となって立ち上げた。生産者と販売者のマッチングや、販売のプロデュースなどを手掛ける。千葉氏をはじめ東北地域の食産業の代表者も同団体に参加し、積極的な活動に努める。

こうしたパートナーの協力を得ながら、地元の生産者が直接、小売店や飲食店などと交渉できるメリットは大きい。「地元では規格外として捨てられていた小さい魚が売れる。飲食店では大きさは関係ない」（千葉氏）と新たな発見も生まれている。また、流通全体で考えると、販売価格は複数の流通マージンが上乗せされていた既存の流通経路と比べて大幅に下がる。このほか、リードタイムの短縮や、生産者の「顔が見える」ことによるブランド強化にもつながる。

新たに生まれつつある流通経路の確立には「地元の意識改革が必要」（千葉氏）と言う。これまで事業者が単独で販路を開拓してきたが、既存の枠にとらわれない発想が求められる。そのためには「若手が後継者としているかどうかによるところが大きい」（同）。今後、地元で若手をどのように育成していくかが、新しい販路開拓の成功のカギを握っている。

モノづくり推進会議 活動予定

◎**KANSEIカフェイベント**＝9月7日に東京・北青山のTEPIAで開催

◎**ネイチャーテクノロジー研究会**＝9月15日に東京・一ツ橋の如水会館で開催

※詳細は決まり次第、モノづくり推進会議ホームページ（HP＝cho―monodzukuri.jp/）およびHP内会員専用サイトに順次掲載。

モノづくり推進会議

モノづくり推進会議
超モノづくりへの挑戦

会員企業各社　（五十音順）

AISIN　Iwatani 岩谷産業株式会社　KIRIN　NEDO　ソディック　DENSO　NSK　HITACHI Inspire the Next　BX 文化シヤッター　MORI SEIKI THE MACHINE TOOL COMPANY
AIDA　NTN　MTC　新日本製鐵　SONY　東海理化　NEC　開発技術の 日立ツール　北陸銀行　YASKAWA
愛知製鋼　オーエスジー　Kubota　シンフォニア テクノロジー　大同特殊鋼　TOSHIBA Leading Innovation　IKO 日本トムソン　非破壊検査株式会社　HONDA　Mazak
AsahiKASEI　OKUMA　KOMATSU　SUGINO　DAIHEN ダイヘン　TORAY Innovation by Chemistry　航空電子　Hirata 平田機工株式会社　MAYEKAWA 前川製作所　azbil 株式会社 山武
朝日新聞　オカムラ　SUNTORY　SUZUKI　DASSAULT SYSTEMES　TOYODA GOSEI　HIOS　FANUC　丸紅　YAMADA DOBBY
AMADA　Kao　ENEOS　住友化学　TSUBAKI　TOYOTA　Panasonic ideas for life　NACHI　三井化学　YAMAHA
ARGO GRAPHICS　鹿島建設　JTEKT　ThreeBond　THK　豊田自動織機　原精密ダイス　C-max　三菱化学株式会社　りそな銀行
Anritsu　KANEFUSA　SHARP　SEKISUI HOUSE　TDK　豊田通商　Materials Magic 日立金属　FUJITSU　株式会社三菱総合研究所　Rinnai
伊藤忠商事　Canon　昭和リース　ゼネラルエンジニアリング　TEKNIA GROUP　トヨタ紡織　日立建機　富士電機　三菱電機

アイシン精機株式会社
アイダエンジニアリング株式会社
愛知製鋼株式会社
旭化成株式会社
朝日新聞社
株式会社アマダ
株式会社アルゴグラフィックス
アンリツ株式会社
伊藤忠商事株式会社
岩谷産業株式会社
NTN株式会社
オーエスジー株式会社
オークマ株式会社
株式会社岡村製作所
花王株式会社
鹿島建設株式会社
兼房株式会社
キヤノン株式会社
キリンビール株式会社
金属技研株式会社
株式会社クボタ
コマツ
サントリーホールディングス株式会社
JX日鉱日石エネルギー株式会社
株式会社ジェイテクト
シャープ株式会社
昭和リース株式会社
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
新日本製鐵株式会社
シンフォニア テクノロジー株式会社
株式会社スギノマシン
スズキ株式会社
住友化学株式会社
株式会社スリーボンド
積水ハウス株式会社
ゼネラルエンジニアリング株式会社
株式会社ソディック
ソニー株式会社
大同特殊鋼株式会社
株式会社ダイヘン
ダッソー・システムズ株式会社
株式会社椿本チエイン
THK株式会社
TDK株式会社
株式会社TEKNIA
株式会社デンソー
株式会社東海理化
株式会社東芝
東レ株式会社
豊田合成株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社豊田自動織機
豊田通商株式会社
トヨタ紡織株式会社
日本精工株式会社
日本電気株式会社
日本トムソン株式会社
日本航空電子工業株式会社
株式会社ハイオス
パナソニック株式会社
原精密ダイス株式会社
日立金属株式会社
日立建機株式会社
株式会社日立製作所
日立ツール株式会社
非破壊検査株式会社
平田機工株式会社
ファナック株式会社
株式会社不二越
富士精工株式会社
富士通株式会社
富士電機株式会社
文化シヤッター株式会社
株式会社北陸銀行
本田技研工業株式会社
株式会社前川製作所
丸紅株式会社
三井化学株式会社
三菱化学株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
株式会社森精機製作所
株式会社安川電機
ヤマザキマザック株式会社
株式会社山武
株式会社山田ドビー
ヤマハ発動機株式会社
株式会社りそな銀行
リンナイ株式会社

モノづくり推進会議事務局　〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号（日刊工業新聞社内）　Tel.03-5644-7608　www.cho-monodzukuri.jp